

令和元年度 地域活性化総合特別区域評価書

作成主体の名称：さいたま市

1 地域活性化総合特別区域の名称

次世代自動車・スマートエネルギー特区

2 総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

本計画は、東日本大震災において、計画停電やガソリン不足等により、安心な市民生活や企業の事業継続が困難になった経験を踏まえ、3つの重点項目を実行することで、平時における低炭素化と災害時におけるエネルギーセキュリティの確保が両立された都市づくりを実行するものである。

■重点項目1：ハイパーエネルギーステーションの普及

ガソリン、軽油、天然ガス、電気自動車（以下、EVとする）用の電気の充電や水素燃料電池自動車（以下、FCVとする）用の水素の充填が可能なハイパーエネルギーステーションを整備する。

また、平時多様なエネルギーを供給し、災害時には「物流・防災拠点」として、エネルギー、電力、熱、水などの供給を継続するレジリエンスステーションを整備する。

■重点項目2：スマートホーム・コミュニティの普及

電線類を地中化することで地震等による停電リスクを下げるとともに、万が一の停電に備えて、太陽光発電システムによる創エネ（街区内で発電すること）、燃料電池・蓄電池による蓄エネ（街区内に電気を貯めること）、シェアEVや電力融通システム等による共エネ（街区内で電気を共有すること）により、共助によりエネルギーセキュリティが確保された街区（コミュニティ）を整備する。

また、まちづくりの拠点である「アーバンデザインセンターみその」が街区間の連携を担い、地域全体のエネルギーマネジメントを実施する。

■重点項目3：低炭素型パーソナルモビリティの普及

交通の低炭素化、高齢者・子育て世代の移動支援のため、新しい交通システムとしての超小型モビリティの活用方法について、社会実験を通じて検証を行い、新たなモビリティを社会実装する。

②総合特区計画の目指す目標

ハイパーエネルギーステーションの普及より、ガソリン車からEV、FCV等への転換を促進し、運輸部門の二酸化炭素排出量を削減する。スマートホーム・コミュニティの普及により、再生可能エネルギーの地産地消を促進し、民生家庭部門の二酸化炭素排出量を削減することと同時に災害時のエネルギーセキュリティを確保する。低炭素型パーソナルモビリティの普及により、運輸部門の二酸化炭素排出量を削減することと同時に子育て世代や高齢者等の移動負担の軽減と社会参加を促進する。

以上の3つの重点項目を実施することで、暮らしやすく、活力のある都市として、

継続的に成長する「環境未来都市」を実現する。

③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 23 年 12 月 22 日、指定

平成 24 年 7 月 13 日、認定（平成 29 年 3 月 27 日最終認定）

令和 2 年 3 月 31 日、認定取消

④前年度の評価結果

グリーン・イノベーション分野 3.5 点

- ・未達成の項目や外的要因で予定どおりに進捗していない項目もあるが、熱心な取り組みを行っていると思われ、全体としては適当である。
- ・住宅とモビリティを融合した新しいスマートシティを構築しようとするもので、災害時のエネルギー供給を重視した各種エネルギー供給ステーションの構築など意欲的な取り組みと評価できる。
- ・市のエネルギービジョンや地球温暖化対策実行計画の中に特区 3 事業を位置付けて、市としての導入方針を明確にしていることが評価される。
- ・レジリエンスステーションや低炭素型パーソナルモビリティが整備される令和元年度にあわせて、エコリフォーム事業の進捗遅れを取り戻し、特区最終年度にふさわしい環境未来都市モデルの姿を具現化されることを期待したい。
- ・次世代自動車からスマートまちづくりに特区事業の推進の中で重点分野がシフトしていること自身は、グリーンイノベーションとしては適切であり、総合的なまちづくりの実現等を適切に評価することが必要であると判断する。

⑤本年度の評価に際して考慮すべき事項

令和元年台風第 15 号、19 号による大規模災害が発生した。

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙 1）

①評価指標

評価指標 (1) : ハイパーエネルギーステーション (HES) の整備箇所数 [進捗度 25%]

数値目標 (1)-① : レジリエンスステーション ※₁ 整備箇所数

0 箇所 (H28 年度) → 1 箇所 (R1 年度)

[R1 年度目標値 : 1 箇所、実績値 : 0 箇所、進捗度 : 0%、寄与度 25%]

数値目標 (1)-② : ハイパーエネルギーステーション B ※₂ の整備箇所数

6 箇所 (H28 年度) → 12 箇所 (R1 年度)

[R1 年度目標値 : 3 箇所、実績値 : 3 箇所、進捗度 : 100%、寄与度 : 25%]

数値目標 (1)-③ : ハイパーエネルギーステーション C ※₃ の整備箇所数

0 箇所 (H28 年度) → 200 箇所 (R1 年度)

[R1 年度目標値 : 100 箇所、実績値 : 0 箇所、進捗度 : 0%、寄与度 : 25%]

数値目標(1)-④：ハイパーエネルギーステーションV※4の整備箇所数

0箇所（H28年度） → 1箇所（R1年度）

[R1年度目標値：1箇所、実績値：0箇所、進捗度：0%、寄与度：25%]

現地調査時の指摘事項あり

評価指標(2)：認証スマートホーム（共通プラットフォーム接続）の戸数[進捗度0%]

数値目標(2)：0箇所（H28年度） → 500戸（R1年度）

[R1年度目標値：200戸、実績値：0戸、進捗度：0%、寄与度：100%]

評価指標(3)：スマートホーム・コミュニティ（強くしなやかな低炭素型コミュニティモデル）の街区数[進捗度0%]

数値目標(3)：2街区（H28年度） → 4街区（R1年度）

[R1年度目標値：1街区、実績値：0街区、進捗度：0%、寄与度：100%]

現地調査時の指摘事項あり

評価指数(4)：新たな低炭素型パーソナルモビリティの開発[進捗度100%]

数値目標(4)：0車種（H28年度） → 1車種（R1年度）

[R1年度目標値：1車種、実績値：1車種、進捗度：100%、寄与度：100%]

現地調査時の指摘事項あり

- ※1 天然ガススタンドを核に、コージェネレーションシステムと井戸を整備することで、災害時に電力系統からの供給が途絶えた状態においても、物流・防災拠点として、エネルギー、電力、熱、水などの供給を継続するステーション。
- ※2 太陽光発電等により災害時も発電が可能な市有施設・民間施設にEV用急速充電器を設置することで、災害時に電力系統からの供給が途絶えた状態においても、EVへ電気の供給を継続するステーション。
- ※3 EVへの給電が可能な住宅・事務所と災害時にEVに電気を給電するための協定を締結し、地域コミュニティの共助を活かすステーション。
- ※4 平時には低炭素な拠点間輸送システムに、災害時には移動式の大型蓄電となるEVバスを活用したステーション。

②寄与度の考え方

該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

本市の取組では、ハイパーエネルギーステーションやスマートホーム・コミュニティ

の整備により、安心・安全な「低炭素でエネルギーセキュリティが高いレジリエントな街」を実現させるとともに、低炭素型パーソナルモビリティなどを活用した複合型モビリティシェアリングのサービスを提供していくことで、低炭素でかつ、誰もが自由に移動できる「人にやさしく快適な低炭素型の都市」を実現させる。本市が「暮らしやすく」、「活力ある」都市として継続して成長する環境未来都市となるには、環境・経済・社会の分野において持続可能としていくことが必要不可欠であることから、特区で実施する各事業をしっかりと連携させていくこととする。

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙１－２）

令和２年３月３１日に総合特区計画の最終年度を迎え、特区の認定取消を申請したが、今年度の目標達成できなかった事業については、事業実施を継続する。

４ 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙２）

①特定（国際戦略／地域活性化）事業

該当なし

②一般（国際戦略／地域活性化）事業

該当なし

③規制の特例措置の提案

該当なし

５ 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙３）

①財政支援：評価対象年度における事業件数１件

<調整費を活用した事業>

該当なし

<既存の補助制度等による対応が可能となった事業>

①－１ 一般地域活性化事業（ハイパーエネルギーステーションの普及（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業））

（次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金）

（既存の補助制度等による対応）

ア 事業の概要

平時、災害時を問わずEVの充電が可能なハイパーエネルギーステーションを整備する。平成25年度に補助制度を活用し、2か所に整備した。

イ 評価対象年度における財政支援の活用状況と目標達成への寄与
財政支援の活用なし

ウ 将来の自立に向けた考え方

インフラ整備に対する支援は、今後も必要と考えており、現状、市の補助でステーションの整備が進んでいる。

①ー2 一般地域活性化事業（ハイパーエネルギーステーションの普及（天然ガスの環境調和等に資する利用促進事業））

（天然ガスの環境調和等に資する利用促進事業費補助金）

（既存の補助制度等による対応）

ア 事業の概要

平時、多様なエネルギーを供給し、災害時には「物流・防災拠点」として、エネルギー、電力、熱、水等の供給を継続するレジリエンスステーションを整備する。平成 29 年度に補助制度を活用し、2 件の天然ガスステーションの整備（改修）を行った。

イ 評価対象年度における財政支援の活用状況と目標達成への寄与
財政支援の活用なし

ウ 将来の自立に向けた考え方

天然ガスステーション等の整備費用は高額のため、国からの補助が必要と考えるが、災害時の物流・防災拠点の維持管理において自立した姿を目指して、引き続き事業者との協議を進めていく。

①ー3 一般地域活性化事業（低炭素型パーソナルモビリティの普及（超小型モビリティ導入促進事業））

（超小型モビリティ導入促進事業（低公害車普及促進対策費補助金））

（既存の補助制度等による対応）

ア 事業の概要

交通の低炭素化、子育て世代や高齢者等の移動ニーズに対応するため、新しい交通システムとしての超小型モビリティの活用等について、社会実験を通じて検証し、新たなモビリティを社会実装する。平成 25 年度から平成 27 年度までの 3 か年で超小型モビリティ導入促進事業の認定を受けた。



イ 評価対象年度における財政支援の活用状況と目標達成への寄与
財政支援の活用なし

ウ 将来の自立に向けた考え方

国土交通省主催の「地域と共生する超小型モビリティ勉強会（平成 28 年 12 月設置）」に委員とし参画しており、今後も国との連携を密にしながら、普及に向けた各種取組を展開していく必要がある。

②税制支援：評価対象年度における適用件数 0 件

該当なし

③金融支援（利子補給金）：評価対象年度における新規契約件数 0 件

該当なし。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

地域独自の取組

■電気自動車等普及促進対策補助金

（平成31年度当初予算額：EV2,500千円、FCV4,000千円）

■ハイパーエネルギーステーション整備事業費補助金

（平成31年度当初予算額：14,000千円）

■さいたま市「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助金

（平成31年度当初予算額：104,800千円）

■法定計画の策定

- ・「さいたま市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」
- ・「さいたま市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」
- ・「さいたま市低炭素まちづくり計画」

■市独自の政策

- ・「さいたま市スマート・エネルギー活用ビジョン～新エネルギー政策～」の策定
- ・アーバンデザインセンターみその開設
- ・美園タウンマネジメント協会、みその都市デザイン協議会の設立

自己評価

平成27年に設立した美園タウンマネジメント協会は、令和2年4月1日時点において42団体が会員となっており、企業や大学が持つ最先端の技術や知見を活かすことができるプラットフォームに成長してきたと考える。

また、浦和美園駅前広場に隣接する土地の国土交通省地価公示価格が約5.8%増（令和2年1月1日時点の価格を平成31年1月1日時点の価格と比較）、ウイングシティみその内の人口が12.4%増（令和2年1月時点の人口を平成31年1月の人口と比較）となっており、本特区計画の実施が都市の成長に寄与していると考えられる。

7 総合評価

特区認定期間最終年度であった令和元年度の評価としては、達成度100%を達成した数値目標は7つ中2つであったが、特区の目標である「暮らしやすく」、「活力ある」都市として継続して成長する環境未来都市の実現に向けて、土台は構築できたものと考えている。

未達目標が多かった原因として、令和元年に発生した台風第15号、19号による災害発生により、協力事業者である小売電気事業者等が事業復旧に注力したため、事業の進捗が遅れたと分析している。

なお、台風により多くの市町村で倒柱による停電が生じたことから、ハイパーエネルギーステーションの普及で取組んでいる停電時にも稼働するエネルギー供給のできるステーションの整備や、スマートホーム・コミュニティ普及で取組んでいる電線類の地中化は、本市だけの取組みに留めるのではなく、全国的に普及していく必要があると考える。

令和元年度をもって計画期間が終了となるが、3つの重点項目は引き続き事業を継続し

ていく。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成28年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
評価指標(1) ハイパーエネルギー ステーション (HES)の整備箇所 数	定性的評価(1)-① レジリエンスステーション の整備箇所数 0箇所→1箇所(累計)	目標値	0箇所 (導入調査)	0箇所 (環境整備・設計)	1箇所	
		実績値	0箇所	0箇所	0箇所	
	寄与度(※):25(%)	進捗度(%)		-	-	0%
	代替指標の考え方または定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代 替指標または定性的な評価を用 いる場合					
	目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業	国土強靱化の実現、都市としてのレジリエンス性向上に向け、平時は多様なエネルギーを供給し、災害時には「物流・防災拠点」が必要であることから、天然ガススタンドを核としたエネルギー、電力、熱、水などの供給を継続するステーションの設置数を令和元年度に1箇所とすることを数値目標とする。				
	各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理 の方法等	令和元年度までにレジリエンスステーションを1箇所整備することを数値目標とし、平成29年度は導入に向けた調査を事業者とともにやり、平成30年度は環境の整備・設計を行う。				
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性	想定される実施主体が管理する施設の電気量を継続的にモニタリングした結果、ビジネスモデルとしての成立は難しいという結論を得た。					
外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] なし	[左記に対する取組状況等] なし
--------------	---------------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成28年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
評価指標(1) ハイパーエネルギー ステーション (HES)の整備箇所 数	数値目標(1)ー② ハイパーエネルギー ステーションBの整備箇所 数 6箇所→12箇所(累計)	目標値	2箇所	1箇所	3箇所	
		実績値	6箇所	2箇所	1箇所	3箇所
	寄与度(※):25(%)	進捗度(%)		100%	100%	100%
	代替指標の考え方または定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代替 指標または定性的な評価を用い る場合					
	目標達成の考え方及び目標達成 に向けた主な取組、関連事業	ハイパーエネルギーステーションB(HESB)の整備には、事業者のコスト負担の軽減や収益性の向上、災害時の運用方法等が重要であることから、国の制度と併用可能な市独自の補助制度を創設するとともに、公共施設での整備、電気自動車(EV)ユーザー等への充電サービスのビジネスモデルの検討、災害時の運用方法の整備、普及啓発等を実施する予定。				
各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理の 方法等	平成29年1月現在の現状値4箇所を基準として、各年度の数値目標を設定したが、平成29年3月末現在における現状値は6箇所だった。基準となる数字に変更が生じたため、各年度の数値目標を修正した。 当初計画では、令和元年度までに各区1箇所以上、合計12箇所の整備を予定しており、平成29年度3箇所、平成30年度3箇所、令和元年度2箇所を整備することを数値目標としていたが、平成29年度2箇所、平成30年度1箇所、令和元年度3箇所を整備することに修正した。					
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性	令和元年度のHESBについては、市有施設に3箇所整備した。令和2年度以降は、市有施設の中規模修繕や大規模改修に合わせて、HESBの整備を進めていく。					
外部要因等特記事項						

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p> <p>再生可能エネルギーを含めて、地域エネルギー源の確保と需要マネジメントの展開と共に、その延長としての水素エネルギーとの連携の将来像を描くことを期待する。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>市域全体の取組として、令和元年10月9日に「再エネ100宣言 RE Action」に参加した。 地域での取組として、スマートホームコミュニティの整備を進めている美園地区では、2050年までに地区内の電力需要に対する再生可能エネルギー供給能力80%の達成に向けたロードマップの検討を始めた。</p>
--	--

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成28年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
評価指標(1) ハイパーエネルギー ステーション (HES)の整備箇所 数	数値目標(1)ー③ ハイパーエネルギー ステーションCの整備箇所 数 0箇所→200箇所(累計)	目標値	0箇所	100箇所	100箇所
		実績値	0箇所	0箇所	0箇所
	寄与度(※):25(%)	進捗度(%)	-	0%	0%
	代替指標の考え方や定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代 替指標または定性的な評価を用 いる場合	<p>・目標達成の考え方 エコリフォーム事業により電気を外部給電することが可能となった住宅・事務所と 災害時にEVに電気を給電するための協定を締結し、地域コミュニティの共助を活 かす身近なステーションの整備によりレジリエンス性の向上を図る。 ・目標達成に向けた主な取組、関連事業 エコリフォーム事業 レジリエンス住宅認証制度 スマートホーム・コミュニティ</p> <p>平成29年度はレジリエンス住宅認証制度、エコリフォーム事業の制度構築、平成 30年度は美園地区においてこれらの事業及びHESCの整備についての実証を実 施するとともに、全市展開を開始し、令和元年度では全市にて本格的にHESCの 整備を実施する。</p> <p>本取組と並行して開始を予定しているエコリフォーム事業について、7月に予定し ていた協議会の設立が遅れ、事業開始に向けて着手していたWEBポータル の運用は4月にずれ込んだため、事業開始に至っていない。 令和2年度は、早急にWEBポータルの運用を開始し、事業開始する。</p> <p>台風15号、19号災害により、協議会に参加を予定していた小売電気事業者等が 災害復旧に注力する必要があったため、協議会の設立が遅れた。</p>			
	目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業				
	各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理 の方法等				
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性					
外部要因等特記事項					

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] なし	[左記に対する取組状況等] なし
--------------	---------------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成28年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
評価指標(1) ハイパーエネルギー ステーション (HES)の整備箇所 数	定性的評価(1)ー④ ハイパーエネルギー ステーションVの整備箇所 数 0箇所→1箇所(累計)	目標値	0箇所 (導入調査)	0箇所 (環境整備・実証実験)	1箇所
		実績値	0箇所	0箇所	0箇所
	寄与度(※):25(%)	進捗度(%)	-	-	0%
	代替指標の考え方または定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代替 指標または定性的な評価を用い る場合				
目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業		本特区の政策課題であるエネルギーセキュリティの確保には、平時には省エネルギーな移 動手段として活用し、災害時には大電流を活用したVtoXにより電気を供給することが有効 であると考え、令和元年度に電気供給が可能な次世代(EV)バスを実装し、営業運行へと 繋げることを目標とする。			
各年度の目標設定の考え方 や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理の 方法等		令和元年度までにハイパーステーションVを1箇所整備することを数値目標とし、平成29年 度は導入に向けた調査を事業者とともに先行し、平成30年度は環境の整備・実証実験を行 う。			
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性		令和元年度は、車両に搭載する新たな蓄電池の開発が遅れたため、実証運行には至らな かった。なお、開発遅延によりコストの上昇があったことから、営業運行に繋げるためには、 事業採算性を改めて検証する必要がある。			
外部要因等特記事項					

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] なし	[左記に対する取組状況等] なし
--------------	---------------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成28年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
評価指標(2) 認証スマートホーム(共通プラットフォーム接続)の戸数	数値目標(2) 認証スマートホーム(共通プラットフォーム接続)の戸数 0戸→500戸(累計)	目標値	100戸	200戸	200戸	
		実績値	0戸	33戸	0戸	
	寄与度(※):100(%)	進捗度(%)	33%	0%	0%	
	代替指標の考え方やまたは定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		・目標達成の考え方 HEMS等のIoT機器を通じて住宅情報を共通プラットフォームに集約し、災害時の安否状況の確認や、平時の新たな行政サービス、生活の利便性向上のために活用する。目標達成に向け、共通プラットフォームの整備や、情報収集に関する規約等の制度設計に取り組む。 ・目標達成に向けた主な取組、関連事業 共通PFシステム開発・実証、レジリエンス住宅認証制度、まちのセキュリティ向上実証、サイクリング+ウォーキング健康ポイント事業			
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		平成29年度は、共通プラットフォームの整備、プラットフォームへの接続。平成30年度以降は既築住宅、新築住宅のプラットフォームへの接続件数を増やしていく。			
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		本取組と並行して開始を予定しているエコリフォーム事業について、7月に予定していた協議会の設立が遅れ、事業開始に向けて着手していたWEBポータルへの運用は4月にずれ込んだため、事業開始に至っていない。 令和2年度は、早急にWEBポータルへの運用を開始し、事業開始する。			
外部要因等特記事項		台風15号、19号災害により、協議会に参加を予定していた小売電気事業者等が災害復旧に注力する必要があったため、協議会の設立が遅れた。				

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] なし	[左記に対する取組状況等] なし
--------------	---------------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成28年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
評価指標(3) スマートホーム・コミュニティ(強くしなやかな低炭素型コミュニティモデル)の街区数	数値目標(3) スマートホーム・コミュニティ(強くしなやかな低炭素型コミュニティモデル)の街区数 2街区→4街区(累計)	目標値	0街区	1街区	1街区
		実績値	2街区	0街区	1街区
	寄与度(※):100(%)	進捗度(%)	-	100%	0%
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合				
	目標達成の考え方 ・目標達成の考え方 コモンスペースの整備、電線類地中埋設、HEAT20G2基準仕様、HEMSの設置、地域コミュニティ形成のための活動支援が含まれた街区の整備を進める。 ・目標達成に向けた主な取組・関連事業 DGR実証事業 レジリエンス住宅認証 住宅管理履歴システムの検討・構築・実証				
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		平成29年1月現在の現状値1街区を基準として、各年度の数値目標を設定したが、平成29年3月末現在における現状値は2街区だった。基準となる数字に変更が生じたため、各年度の数値目標を修正した。 美園地区においてエネルギーセキュリティが確保された低炭素型の都市を構築するために、令和元年度までに街区数を4街区とすることを目標値とし、整備を進める。 既に整備地、整備事業者は決定しており、平成30年度整備街区は、平成29年度は整備内容の検討を実施し、平成30年度中に整備を完了する。 また、令和元年度整備街区は、平成30年度に整備内容の検討を実施し、令和元年度中に整備を完了する。			
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		第3街区では、最終街区にふさわしい街区整備を行うため、環境省補助を活用して、エネルギーシステムの計画策定を実施した。また、開発事業者への土地の引渡しが完了した。 令和2年度は、環境省補助による設備導入費の支援を受けながら、街区の整備を実施するとともに、これまでのスマートホーム・コミュニティ事業の評価、マニュアル化することで、市内外への展開を図っていく。			
外部要因等特記事項					

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p> <ul style="list-style-type: none"> UDCMiの取組は高く評価できるが、より住民を巻き込み、住民のニーズを吸い上げ、コミュニティ活動の活性化を図っていくためには人がより集まりやすい空間の整備が必要ではないだろうか。 デジタルグリッドの取組は我が国全体でこれから同様なシステムの整備が行われていくと予想されるが、その際取引に関わる電力測定に計量法の規定がかかる点がコスト面でのネックになる恐れがあり、ここで問題が生じているなら特区の取組として規制緩和について検討して頂きたい。 この取り組みをSDGsの観点から見たときに、抜け落ちている視点はないか(例えば、日本のスマートコミュニティ開発においては社会住宅など多様な人々が一緒に居住する概念が欠落している)について考察が望まれる。 	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症にかかる新たな生活様式に対応すべく、コワーキングスペース整備の検討を始めた。 計量法の規定にかかる規制緩和に関しての検討は未実施。 次期総合振興計画(令和3年度~)において、SDGsの観点を取り入れた計画策定について検討を行う。
---	---

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成28年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
評価指標(4) 新たな低炭素型 パーソナルモビリティの開発	定性的評価(4) 新たな低炭素型パーソナルモビリティの開発 0種→1種(累計)	目標値	0車種 (調査・協議)	0車種 (社会実証・車両のカスタマイズ)	1車種
		実績値	0車種	0車種	1車種
	寄与度(※):100(%)	進捗度(%)	-	-	100%
	代替指標の考え方や定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		/		
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		今後訪れる「高齢社会」を見据え、低炭素であることはもとより、高齢者・子育て世代の移動支援や回遊性の向上が可能となる、新たな低炭素型パーソナルモビリティ(超小型モビリティ、電動二輪モビリティ、電動バイク等)が必要であることから、平成29、30年度にかけて、3種類のパーソナルモビリティについてのシェアリング等の実証実験や既存のバス交通網を補完する地域サービスとしての検討を民間企業や大学との「公民+学」の連携で実施する。			
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		令和元年度に新たな低炭素型パーソナルモビリティの開発を1種することを数値目標とし、平成29、30年度では、3種類のパーソナルモビリティの調査、協議を国、メーカー、企業等と実施し、平成30年度では、社会実証を行うとともに、車両のカスタマイズ等を実施する。			
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		OpenStreet株式会社が提供するスクーターシェアリングを市内1箇所(浦和美園駅)に導入した。 今後は、大宮駅や浦和駅等の主要駅においてもスクーターシェアリング用のポート設置を進めていく。			
外部要因等特記事項					

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p> <p>子どもを持つ母親など多様な住民のニーズに応じた整備の方向を考えていく必要があるだろう。 居住者が高齢化してくるとそのニーズが変化してくるので、将来にわたるモビリティ整備のロードマップを整備することが望ましい。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>既存の公共交通網を補完しつつ、天候・行先、利用者などの状況に応じた最適な交通モード選択を支援するマルチモビリティ・シェアリング事業のうち、自転車、スクーターのシェアリングが始まった。今後も、子育て世帯や高齢者など交通弱者に対応した新しいモビリティのシェアリングの導入に向けて、検討及び実証を実施していく。</p>
---	--

■目標達成に向けた実施スケジュール
 特区名:

年 月	H29												H30												R1												R2		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
事業1	ハイパーエネルギーステーションの普及																																						
	レジリエンスステーション												導入調査												環境整備・設計												整備(1箇所)		
	ハイパーエネルギーステーションB												整備(2箇所)												整備(1箇所)												整備(3箇所)		
	ハイパーエネルギーステーションC												制度設計等検討												整備(100箇所)												整備(100箇所)		
	ハイパーエネルギーステーションV												導入調査												環境整備・実証実験												整備(1箇所)		
事業2	スマートホーム・コミュニティの普及																																						
	H30年度整備街区												事業者との協議												整備														
	R1年度整備街区																								事業者との協議												整備		
	レジリエンス住宅認証制度(既築)																																				普及拡大		
	レジリエンス住宅認証制度(新築)																								制度構築												実証		
	エコリフォーム事業																								制度構築												普及拡大		
事業3	低炭素型パーソナルモビリティの普及																																						
	低炭素型パーソナルモビリティの開発												調査・協議												社会実証・車両のカスタマイズ												車両の実装(1車種)		

注1)工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。
 注2)特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価
 規制の特例措置を活用した事業

特定地域活性化事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
該当なし		規制所管府省名: _____ <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
該当なし			

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
該当なし			

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
なし	なし

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況														
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	累計	備考	
財政支援①-1 ハイパーエネルギー ステーションの普及 (電気自動車・プラ グインハイブリッド 自動車の充電インフ ラ整備事業)	数値目標(1)-① 数値目標(1)-② 数値目標(1)-③ 数値目標(1)-④	財政支援要望	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	補助制度等所管府省名：経済産業省 対応方針の整理番号：141 特区調整費の活用：無
		国予算(a) (実績)	0	0	3,620	0	0	0	0	0	0	0	3,620	
		自治体予算(b) (実績)	0	0	2,664	0	0	0	0	0	0	0	2,664	
		総事業費(a+b)	0	0	6,284	0	0	0	0	0	0	0	6,284	
財政支援①-2 ハイパーエネルギー ステーションの普及 (天然ガスの環境調 和に資する利用促進 事業)	数値目標(1)-① 数値目標(1)-②	財政支援要望	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	補助制度等所管府省名：経済産業省 対応方針の整理番号：145 特区調整費の活用：無
		国予算(a) (実績)	0	0	0	0	0	0	6,875	0	0	0	6,875	
		自治体予算(b) (実績)	0	0	0	0	0	0	6,875	0	0	0	6,875	
		総事業費(a+b)	0	0	0	0	0	0	13,750	0	0	0	13,750	
財政支援①-3 低炭素型パーソナル モビリティの普及 (超小型モビリティ 導入促進事業)	数値目標(4)	財政支援要望	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	補助制度等所管府省名：国土交通省 対応方針の整理番号：144 特区調整費の活用：無
		国予算(a) (実績)	0	0	1,576	4,388	7,775	0	0	0	0	0	13,739	
		自治体予算(b) (実績)	0	0	1,576	4,390	7,776	0	0	0	0	0	13,742	
		総事業費(a+b)	0	0	3,152	8,778	15,551	0	0	0	0	0	27,481	

税制支援措置の状況													
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	累計	備考
該当なし		件数											

金融支援措置の状況														
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	累計	備考	
金融③-1 ハイパーエネルギー ステーションの普及	数値目標(1)-① 数値目標(1)-② 数値目標(1)-③ 数値目標(1)-④	新規契約件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	融資案件がなかったため。
金融③-2 スマートホーム・コ ミュニティの普及	数値目標(2) 数値目標(3)	新規契約件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	融資案件がなかったため。
金融③-3 低炭素型パーソナル モビリティの普及	数値目標(4)	新規契約件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	融資案件がなかったため。

上記に係る現地調査時指摘事項	
[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
なし	なし

■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
さいたま市電気自動車等普及促進対策補助金（EV分）	数値目標（1）-① 数値目標（1）-② 数値目標（1）-③	件数 33件 金額 1,641千円	EV導入補助金を実施し、昨年度よりも多くの申請がなされ、市域の環境負荷軽減とレジリエンス性の向上に寄与した。	さいたま市
さいたま市電気自動車等普及促進対策補助金（FCV分）	数値目標（1）-① 数値目標（1）-② 数値目標（1）-③	件数 7件 金額 3,332千円	FCV導入補助を実施し、金額については昨年度を下回ったもの、昨年度と同数の申請がなされ、市域の環境負荷軽減とレジリエンス性の向上に寄与した。	さいたま市
さいたま市ハイパーエネルギーステーションS整備事業費補助金	数値目標（1）-① 数値目標（1）-②	件数 0件 金額 0円	現在市内で4箇所に水素ステーションが整備されており、市内全域をカバーし、かつ、県域における水素インフラ整備に貢献している。今後、水素関連業界に対してハイパーエネルギーステーションSの普及についてPRを行っていく。	さいたま市
さいたま市ハイパーエネルギーステーション整備事業費補助金	数値目標（1）-②	件数 0件 金額 0円	市内における平時の低炭素化と災害時のエネルギーセキュリティの確保を図るため、民間事業者への普及についてPRを行っていく。	さいたま市
さいたま市「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助金	数値目標（1）-③ 数値目標（3）	件数 2,007件 金額 102,910千円	スマートホームに係る機器設置補助を実施し、昨年度同様の申請がなされ、スマートホーム・コミュニティの普及に寄与した。	さいたま市
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
該当なし				
金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
該当なし				

規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名
「さいたま市エネルギー・スマート活用ビジョン ～新エネルギー政策～」の策定	数値目標（1）-② 数値目標（3） 数値目標（4）	—	本政策の6つのリーディング事業の中に特区3事業を位置づけており、本市のエネルギー政策として特区事業の後押しを行い、再生可能エネルギーの導入拡大、地域のエネルギーセキュリティ確保に寄与した。	さいたま市
「さいたま市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）」の策定	数値目標（1）-② 数値目標（3） 数値目標（4）	—	計画の重点施策に特区3事業を位置づけており、省エネ・創エネ設備の導入、環境に配慮した事業活動の支援、市民・事業者の意識向上を図った。	さいたま市
「さいたま市低炭素まちづくり計画」の策定	数値目標（3） 数値目標（4）	—	将来的な人口減少、超高齢者社会への対応するために、都市の低炭素化やエネルギーセキュリティの確保などに取り組んだ。	さいたま市
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名
「さいたま市生活環境の保全に関する条例」の策定	数値目標（2）	—	一定規模の事業者に環境負荷低減計画書を提出させ、環境にやさしい企業活動を行うよう指導している。	さいたま市
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				

体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	公民+学の最先端の技術や知見を活用する「美園タウンマネジメント協会」を設立。
民間の取組等	該当なし

上記に係る現地調査時指摘事項

【指摘事項】 なし	【左記に対する取組状況等】 なし
--------------	---------------------